

2017年6月期

第2四半期決算説明会

2017年1月30日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826(東証一部)

代表取締役社長 **大西 重之**

目 次

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 2017年6月期通期の業績見通し
4. 経営方針の活動報告
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

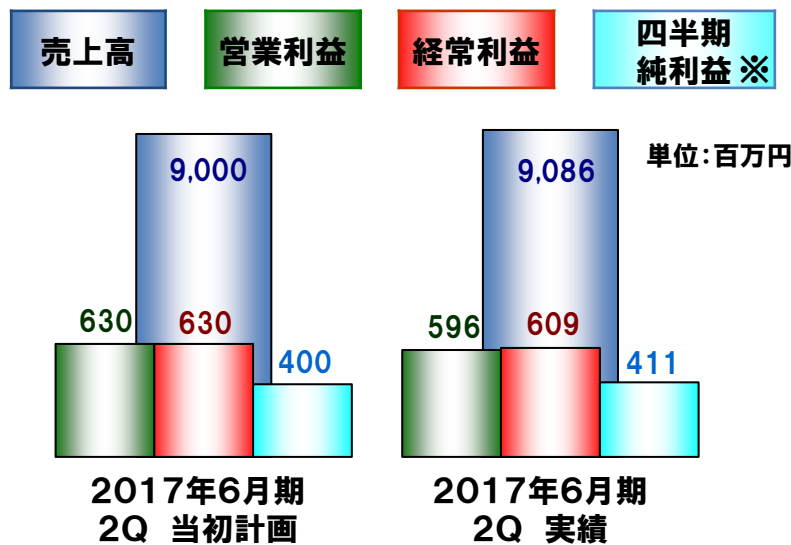
※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果

1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

	2017年6月期 2Q 当初計画	2017年6月期 2Q 実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	9,000	9,086	86	101.0%
営業利益	630	596	▲33	94.7%
経常利益	630	609	▲20	96.8%
四半期純利益※	400	411	11	102.9%



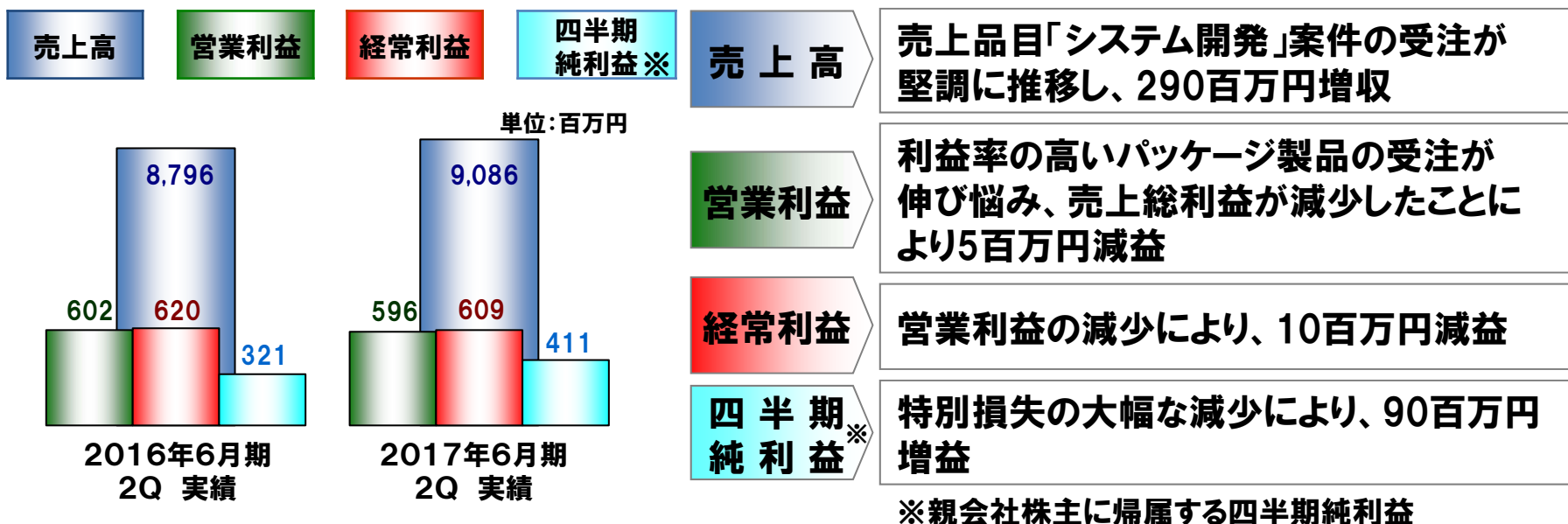
売上高は当初計画を達成
 営業利益、経常利益は
 当初計画に対して未達となったが、
 四半期純利益※は当初計画を
 上回り、**過去最高益**となった

※親会社株主に帰属する四半期純利益

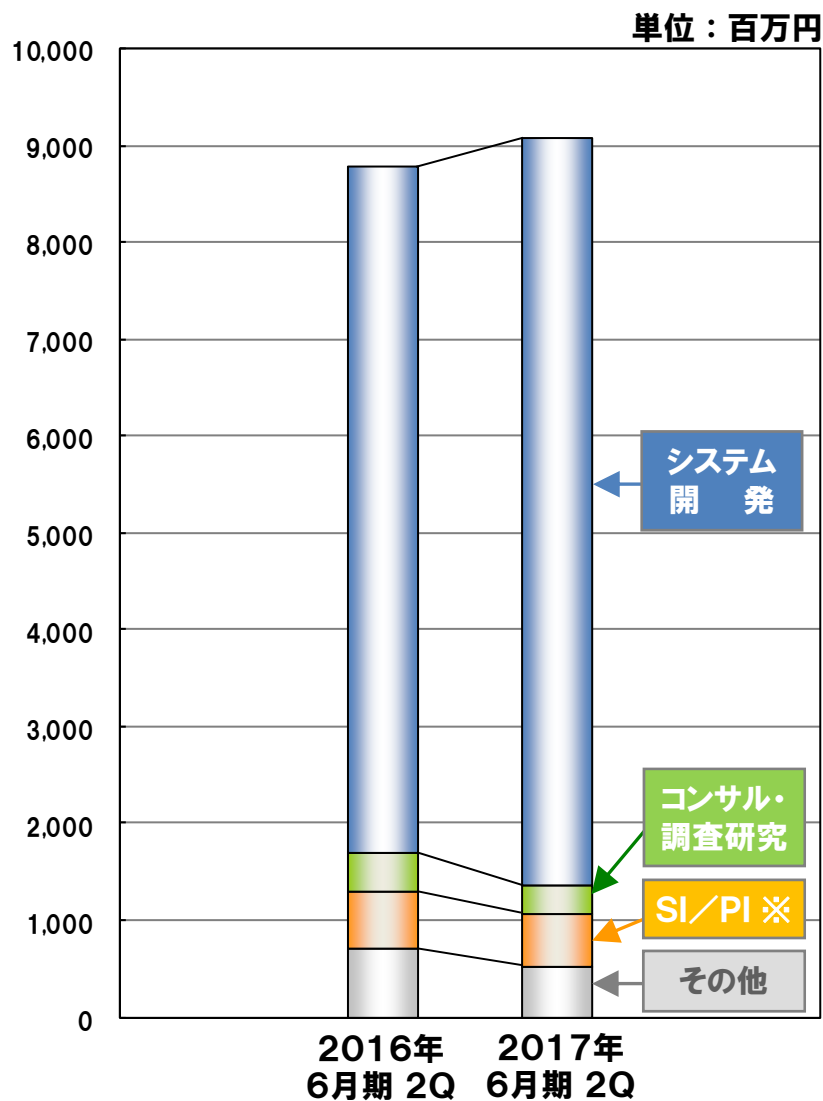
1.2 業績要約(前年同期比)

単位：百万円

	2016年6月期 2Q 実績	2017年6月期 2Q 実績	前年同期との比較	
			増減額	増減比
売上高	8,796	9,086	290	3.3%
営業利益	602	596	▲5	▲0.9%
経常利益	620	609	▲10	▲1.7%
四半期純利益※	321	411	90	28.2%



1.3 事業・品目別売上高(前年同期比)



単位：百万円

事業・品目	2016年6月期 2Q 実績	2017年6月期 2Q 実績	増減額	増減比
システム開発	7,103	7,718	614	8.7%
コンサル・調査研究	398	297	▲101	▲25.4%
SI/PI ※	588	544	▲43	▲7.4%
その他	705	526	▲179	▲25.4%
合計	8,796	9,086	290	3.3%

システム 開 発	金融業関連、製造業関連等の案件の受注が堅調に推移し、614百万円増収
コンサル・ 調査研究	情報・通信業における一部案件が開発フェーズへ移行したこと等により、101百万円減収
SI/PI ※	福祉総合システムパッケージ等において、前年のマイナンバー制度の導入及び社会福祉法人会計基準の改正に伴う特需が一巡したことにより、43百万円減収
その他	派遣業務案件等の受注の減少により、179百万円減収

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高(前年同期比)

単位：百万円

2016年6月期 2Q			2017年6月期 2Q			
顧客名(のべ1,547社)		売上高	顧客名(のべ1,509社)		増減額	
①	日立製作所	1,128	①	NTTデータ	928	104
②	NTTデータ	823	②	日立製作所	880	▲248
③	TIS	343	③	SCSK	695	391
④	SCSK	303	④	TIS	399	56
⑤	NTTソフトウェア	206	⑤	NTTソフトウェア	255	49
⑥	日本電気	151	⑥	静岡銀行	207	154
⑦	NTTデータ関西	148	⑦	日本電気	152	0
⑧	東芝メディカルシステムズ	120	⑧	日立ソリューションズ	132	66
⑨	富士通	113	⑨	NTTデータ北海道	120	40
⑩	日立ソリューションズ・クリエイト	106	⑩	ビジネスブレイン太田昭和	113	22
上位10位までの売上高合計		3,446	上位10位までの売上高合計		3,885	439
11位以下の売上高合計		5,349	11位以下の売上高合計		5,200	▲148

【1】 上位10社までの前期比 12.7%増の3,885百万円（439百万円増）

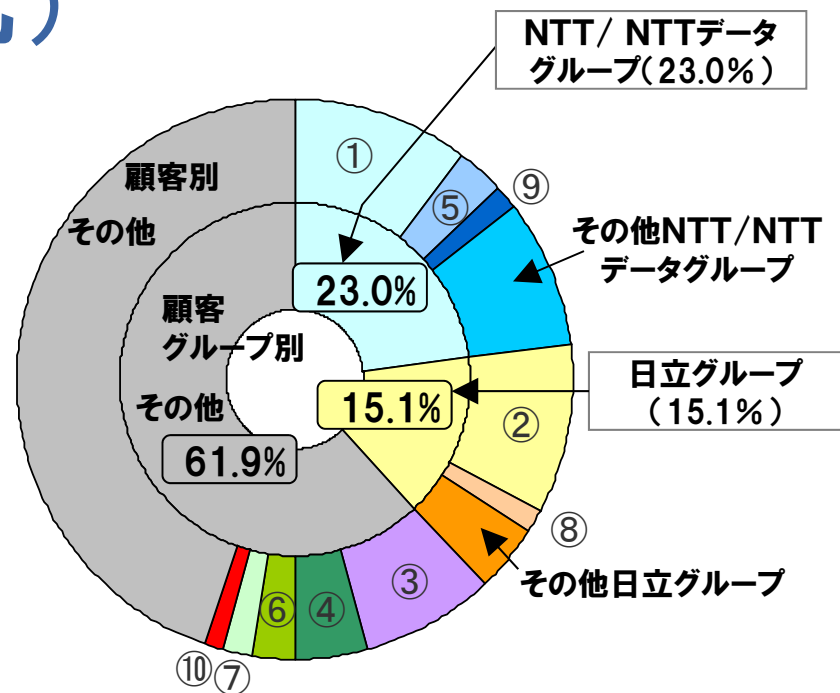
構成比 前年39.2% → 42.8%（3.6%増）

【2】 上位10社のうち、4社が入替わった

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2017年 6月期 2Q	構成比
① NTTデータ	928	10.2%
② 日立製作所	880	9.7%
③ SCSK	695	7.7%
④ TIS	399	4.4%
⑤ NTTソフトウェア	255	2.8%
⑥ 静岡銀行	207	2.3%
⑦ 日本電気	152	1.7%
⑧ 日立ソリューションズ	132	1.5%
⑨ NTTデータ北海道	120	1.3%
⑩ ビジネスブレイン太田昭和	113	1.3%
上位10位までの売上高合計	3,885	42.8%
11位以下の売上高合計	5,200	57.2%



- 1. NTT/NTTデータグループは増加
日立グループは減少
- 2. 両グループの構成比は37.3%→38.1%に増加

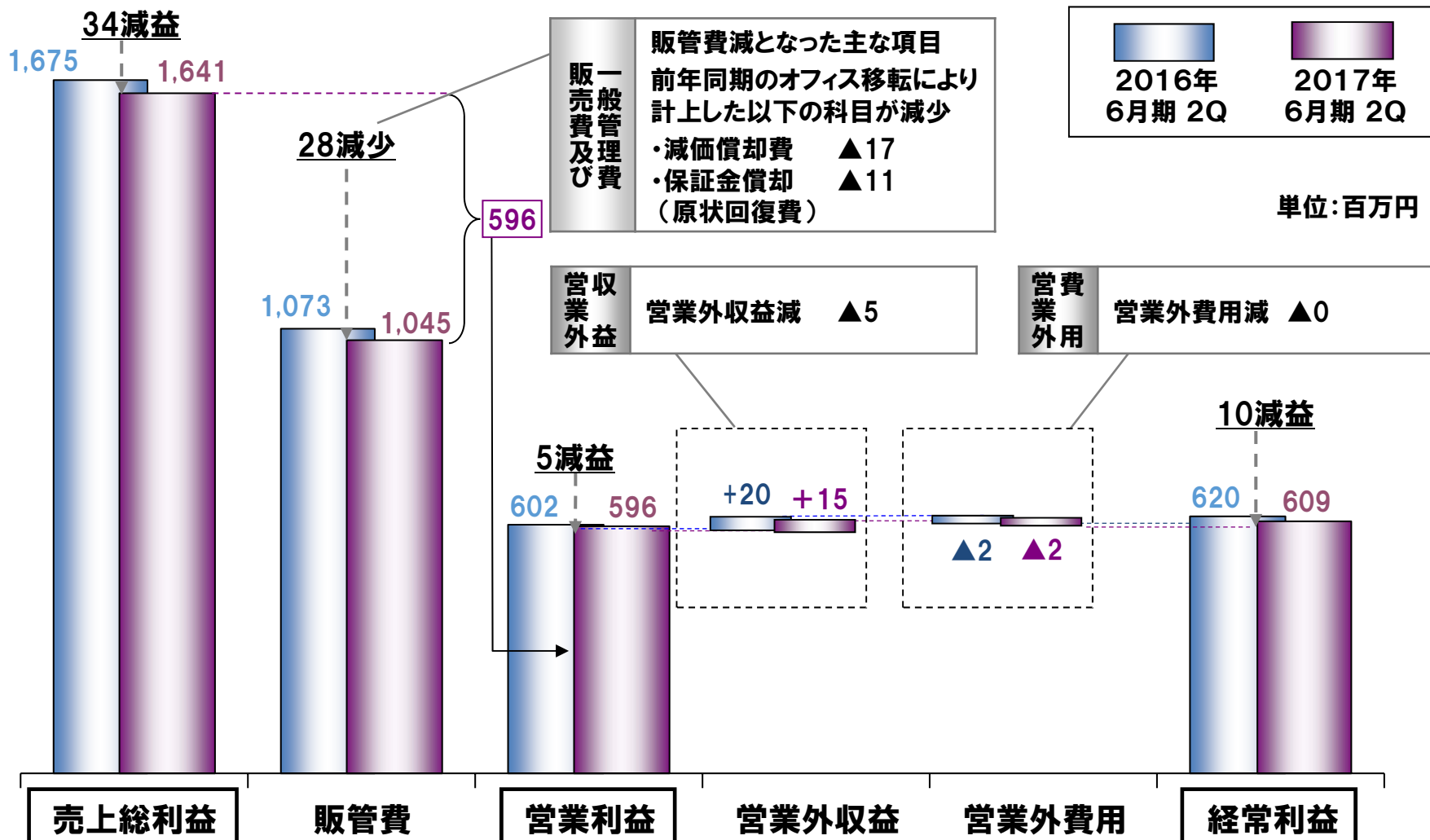
単位:百万円

グループ	2016年6月期 2Q		2017年6月期 2Q		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	1,701	19.3%	2,086	23.0%	384
日立グループ	1,582	18.0%	1,374	15.1%	▲207
その他	5,512	62.7%	5,625	61.9%	113
		37.3%		38.1%	

1.6 経常利益(前年同期比)

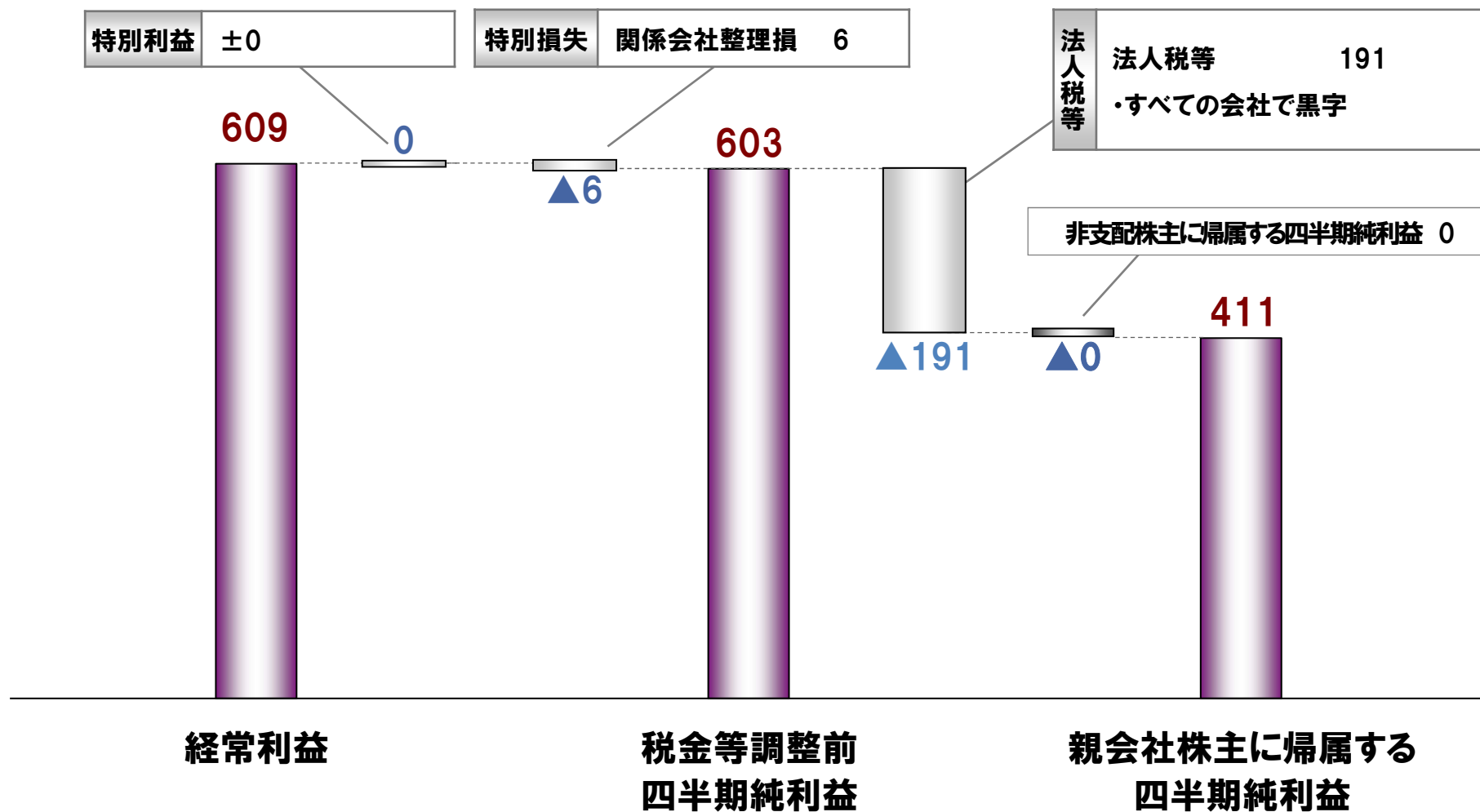
前年同期との経常利益差異分析

経常利益は前年同期比で10百万円減益



1.7 親会社株主に帰属する四半期純利益

単位:百万円



2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2016年 6月期末	2017年 6月期 2Q末
(資産の部)		
流動資産	11,171	10,590
有形固定資産	193	185
無形固定資産	270	295
投資その他の資産	1,335	1,678
固定資産	1,798	2,159
資産合計	12,970	12,750

科 目	2016年 6月期末	2017年 6月期 2Q末
(負債の部)		
流動負債	2,772	2,453
固定負債	41	43
負債合計	2,814	2,497
(純資産の部)		
株主資本	10,127	10,234
その他の包括利益累計額	27	17
非支配株主持分	1	1
純資産合計	10,156	10,252
負債純資産合計	12,970	12,750

※財務諸表に関する詳細な数値は、「平成29年6月期 第2四半期決算短信」を参照ください。

自己資本比率	78.3%	80.4%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因		
資 産	流動資産	・現金及び預金……………	▲478	▲581
		・有価証券……………	▲325	
		・仕掛品……………	+289	
	固定資産	・投資有価証券……………	+352	+361
	資産増減 計			▲220
負 債	流動負債	・未払法人税等……………	▲118	▲319
		・買掛金……………	▲71	
		・未払金……………	▲62	
	固定負債	・退職給付に係る負債……………	+2	+2
	負債増減 計			▲316
純 資 産	株主資本等	・利益剰余金……………	+183	+96
		・自己株式……………	▲77	
		・為替換算調整勘定……………	▲19	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2016年6月期 2Q 実績	2017年6月期 2Q 実績	増 減
売上高	8,796	9,086	290
売上原価	7,120	7,445	324
売上総利益	1,675	1,641	▲34
販売費及び一般管理費	1,073	1,045	▲28
営業利益	602	596	▲5
経常利益	620	609	▲10
特別利益	27	0	▲27
特別損失	144	6	▲137
親会社株主に帰属する四半期純利益	321	411	90

3. 2017年6月期通期の業績見通し

3.1 今後の景気見通し

(1) 景気の現状(政府見解①)

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

企業収益は、高い水準にあるものの改善に足踏みがみられる。

企業の業況判断は、緩やかに改善している。

設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

(出典:2017年1月23日 内閣府発表「月例経済報告」)

(2) 今後の見通し(政府見解②)

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

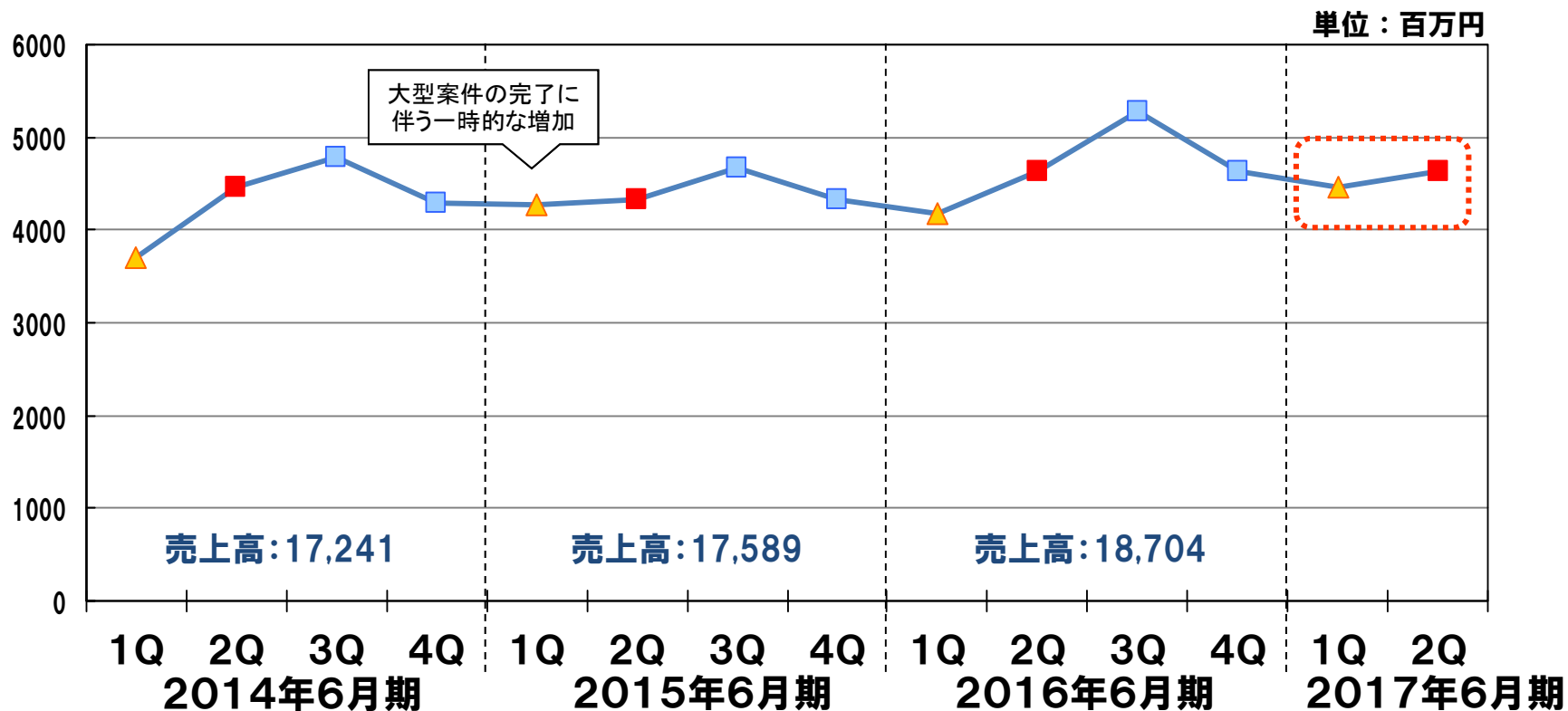
ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(出典:同上)

3.2 当社グループの売上状況と通期計画

(1) 売上高の推移

受注が堅調に推移したことから、**第2四半期累計では前年同期比で290百万円の増収**となり、本年1Q、2Qの売上高及び第2四半期累計の売上高は、過去3年間で**最も高くなった**。



3.2 当社グループの売上状況と通期計画

(2) 通期の業績見通し

外部環境や案件の受注状況等を鑑み通期計画を精査した結果、**計画は変更しない**こととした。2017年度6月期2Qまでの勢いを緩めることなく、計画達成に向けて引続き経営方針に沿った活動を行っていく。

単位:百万円

	上期実績	通期予想	前期通期実績
売上高	9,086	19,000	18,704
営業利益	596	1,480	1,409
経常利益	609	1,500	1,454
親会社株主に帰属する 当期純利益	411	950	902
営業利益率	6.6%	7.8%	7.5%
経常利益率	6.7%	7.9%	7.8%

4. 経営方針の活動報告

4.1 経営方針

経営方針

- ① 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ② 営業・開発パワーの増大
- ③ プライムビジネスの拡大
- ④ グループ経営の効率化
- ⑤ コーポレートガバナンスの強化

4.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【1】資格取得の推進

グループ全体でプロジェクトマネージャの育成を強化
若年層のスキルアップに向けて各種資格の取得を推進

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2016年6月期 2Q末	2017年6月期 2Q末	増減
システム監査技術者試験(AU)	5	6	1
ITストラテジスト試験(ST)	2	2	0
プロジェクトマネージャ試験(PM)	19	23	4
システムアーキテクト試験(SA)	21	23	2
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	14	17	3
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	30	29	▲1
データベーススペシャリスト試験(DB)	39	44	5
ITサービスマネージャ試験(SM)	3	3	0
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	84	96	12
応用情報技術者試験(AP)	400	413	13
基本情報技術者試験(FE)	873	895	22
Project Management Professional(PMP)	119	140	21
合計(のべ人数)	1,609	1,691	82

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

4.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【2】採用活動の強化

・社員数拡大に向けた施策の実行

【新卒採用】

- ・会社説明会の開催や大学訪問、合同説明会への積極参加による採用チャネルの拡大
- ・認知度向上を目的としたインターンシップや大学における特別講義の実施

【経験者採用】

- ・選考のスピードアップを図るための採用フローの見直し
- ・合同説明会等の経験者採用関連イベントへの積極的な参加

実績

↓

従業員数(正社員)	1,593名(前年同期比7名増)
うち期中採用人数	14名

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】営業活動の活発化、強化

・営業体制の強化

- ・より顧客に密着した営業を行うため、営業部門を3部体制とし、営業人員を増強（CIJ）
- ・営業活動の迅速化に向けて営業部門を新設（ビジネスソフトサービス）

・製品営業の強化

- ・新製品である電子カルテシステム「MALL3（モールスリー）」の拡販に向けて販売代理店と契約締結、医療機関に対する積極的な営業活動を実施（CIJネクスト）

実績



新規顧客数	29社
新規案件数	31件
新規売上高合計	157百万円

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【2】開発パワー増大のための人材確保

- **既存のビジネスパートナーとの関係強化**
 - ビジネスパートナー会を開催し、当社の方針や取組みについて情報共有
 - コアパートナーへの優先的な案件情報の提供や積極訪問
 - 既存会社及び過去に取引のあった会社への訪問、定期的な情報交換
- **新規ビジネスパートナーの開拓**
 - パートナーに対する専任営業の人員配置

実績

新規NDA(秘密保持契約)締結 66社

4.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【1】プライムビジネス拡大

	業種	案件数	売上高合計
①	情報・通信業案件	185	1,062百万円
②	製造業案件	147	699百万円
③	金融・保険業案件	19	308百万円
④	官公庁案件	37	234百万円
⑤	サービス業案件	31	137百万円
⑥	その他案件	31	48百万円
	合計	450	2,492百万円

前年同期比売上高 8百万円増

4.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【2】製品開発・独自事業開拓

- ・**自社製品のグローバル展開**
 - ・ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」
台湾の医療機関へ納入
→この実績を足がかりとして、海外での拡販を積極的に推進
- ・**新たなビジネスの創出及び発展に向けた投資**
 - ・IoT、AI関連の技術分野における最新技術の検証
 - ・新製品の販売拡大のためのマーケットやニーズの調査
- ・**既存製品の利便性や汎用性を高めるための研究開発**
 - ・開発効率の向上を目的としたテスト自動化ツールの開発
 - ・複数OS対応やリッチクライアント化等、既存製品の更改

4.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【1】戦略的戦力集中

- **連結子会社 上海技菱系統集成有限公司の清算終了**
 - 中国・アジアオフショア体制の抜本的な見直しの一環として、上海技菱系統集成有限公司の解散を決議し、2016年12月に清算終了
→ 今後は凌群電腦股份有限公司（SYSCOMグループ）との連携を更に強化し、オフショアを積極的に推進
- **受注拡大に向けて連携した営業活動の実施**
 - 各社の強み、コア技術、地域性を活かしたグループ連携営業、共同入札の実施
- **リソースの効率的な活用**
 - グループ内で共通する顧客やビジネスパートナーに対する戦略について定期的な意見交換を実施

4.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【2】社員研修・教育の合同実施

- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、各種教育を合同実施

	PL初心者 向け教育	PMP資格 取得研修	PMP フォーラム
CIJ	10名	23名	22名
グループ会社	6名 (2社)	5名 (3社)	6名 (1社)
合計	16名	※28名	28名

※ 研修受講者28名中7名がPMP資格試験に合格（2016年12月末時点）

- ・新任管理職研修等の階層別の研修を合同実施
- ・提案力強化や資格試験対策講座等目的別の研修を合同実施

上記により、社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成が図れている。

4.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【1】内部統制委員会の当期の活動

当社の内部統制委員会は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、毎年度リスクの精査とそれに基づく活動を行っている。当期は以下の活動を行った。

- ・全社リスクの見直しと対策状況の確認（実施中）
- ・当期のJ-SOX評価対象範囲の制定と内部統制方針書の改定

【2】その他の取組み

- ・「コーポレートガバナンス・コード」への対応
- ・取締役会の実効性についての自己評価・分析の実施
→結果を受け、機能向上や議論の活性化に向けた課題の共有も実施
- ・社外役員を含む取締役及び監査役に対する「役員トレーニング」の実施

5. トピックス

5. トピックス

(1) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式の取得を行いました。

【自己株式の取得】

- ・取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 : 150,000株
- ・株式の取得価額の総額 : 77百万円
- ・取得日 : 2016年11月29日
- ・取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

2016年12月31日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 20,555,080株
- ・うち自己株式数 3,073,980株

5. トピックス

(2) 女性の活躍推進企業認定マーク 「えるぼし」最高位を取得

女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、
官民各主体の責務を定めた

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が
2016年4月に施行されました。

女性の活躍推進に関する取組みを着実に前進させるべく、その
実施状況が優良な企業に対し認定(えるぼし)が付与されます。

CIJは2016年9月に、
最高評価である3段階目を取得いたしました。

CIJは今後も、女性活躍の推進に積極的に
取り組んでまいります。



5. トピックス

(3) 社会福祉法人 日本介助犬協会から 感謝状を拝受

介助犬の普及促進と 育成支援を目的とした
「**介助犬応援プロジェクト**」の活動の一環として、2016年10月
に社会福祉法人 日本介助犬協会に寄付金を贈呈し、
同協会より感謝状を拝受いたしました。

CIJソリューションズはこれからも
障がい者の社会復帰や自立支援を推進し、
障がい者福祉に寄与するため、
介助犬の普及促進と育成支援を
積極的に推進してまいります。

CIJソリューションズ ▶
福島社長と
介助犬チャロ号



2017年6月期 第2四半期決算説明会

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先 : 株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

